

2021年3月25日

プレスリリース

SDGs 日本企業調査レポート 2020 年度版 「コロナ禍を克服する SDGs とビジネス」を発刊

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)および公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES=アイジェス)は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」について、日本企業の取り組み実態に関する最新の調査結果をとりまとめた、SDGs 日本企業調査レポート 2020 年度版「コロナ禍を克服する SDGs とビジネス」を3月25日(木)に発刊しました。

5年目となる今回のレポートでは、GCNJ 会員を対象としたアンケートで回答を得られた 208 企業・団体の調査結果と企業・団体トップへのヒアリング結果をもとに、GCNJ 会員の SDGs に関する認知度や取り組み状況について5年間の進展度合いを分析するとともに、サステナビリティの観点から、コロナ禍でクローズアップされたビジネスや働き方の変化、企業・団体の社会課題に向きあう基本スタンスや期待される今後の取り組みについて考察をしています。また、付録にはこれらの企業・団体トップのインタビュー記事を掲載しており、危機の時代における SDGs の取り組みとサステナビリティ経営の参考にしていただける内容となっています。

【レポートのハイライト】

- コロナ対応に関する基本方針については、ほとんどの企業・団体が従業員や家族等の安全確保(91.8%)、二次感染防止(88.9%)、事業活動の早期復旧と継続(79.8%)といった要素を含んでいた。中長期の計画に変化が生じたか、またはその検討を行っているかを聞いた設問では、特に経営戦略(41.8%)と実行計画(48.6%)のレベルで変化が起きており、それに続いて、事業ポートフォリオの見直しも行われていた(18.3%)。
- ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて強化に努めていることとしては、92.3%が働き方改革を推進し、それを定着させるべく、人事評価・仕組みの見直し(67.8%)や情報漏洩・個人情報・セキュリティ対策の強化(56.7%)も行われていた。
- SDGs を企業戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供する「SDG Compass」は、国連グローバル・コンパクトなどが発行してから5年以上が経過しているが、今でも最も参考にされていた。そこに記載される5つのステップで進捗状況を見ると、2016年の調査ではステップ1「SDGs を理解する」が半数以上を占めており、ステップ3以降の企業は25%ほどであった。2020年になると「ステップ4: 経営へ統合する」が27.4%と最も多くを占め、ステップ3以降で68.3%を占めるまで進展した¹。
- SDGs の認知度について、2016年には経営陣の認知度は3割に満たず、大きな課題となっていた。しかし翌年以降は着実に向上し、2020年には85.1%とCSR担当(84.1%)を凌ぐほどとなった。組織内にSDGsを理解しない経営陣がいる場合は、認識の遅れを指摘する必要がある段階にきている。
- 重点を置く目標については、目標13(気候変動に具体的な対策を)が76%と最も多く、次いで目標8(働きがいも経済成長も)と目標12(つくる責任、つかう責任)が75%と続いた。データを取り始めた2017年との比

¹ 「SDG Compass」は、「ステップ1: SDGs を理解する」「ステップ2: 優先課題を決定する」「ステップ3: 目標を設定する」「ステップ4: 経営へ統合する」「ステップ5: 報告とコミュニケーションを行う」で構成される。

較では、全ての目標が伸びており、その中でも目標 9(産業と技術革新の基礎をつくろう)、目標 11(住み続けられるまちづくりを)、目標 17(パートナーシップで目標を達成しよう)が 30%程の伸びを示した。一方で、目標 1(貧困をなくそう)と目標 2(飢餓をゼロに)については、2017 年から 2020 年にかけて 15~25%の間で上下しており、優先順位が低いままとなった。

- 過去1年間に公開・開示した情報のうち、どのような形で SDGs について掲載しているかを聞いたところ、本設問を設けた 2017 年比では、「トップメッセージ」、「重要課題・方針への反映」、「事業との紐付け」が 30%以上増大した。その一方で「特に掲載はない」は 28.2%から 5%以下まで減少しており、今や情報開示において SDGs への言及は当たり前となった。
- 国連グローバル・コンパクト全体との比較では、経営との統合、優先度の高い SDGs 目標について大きな違いはなかった。ただし「だから安心してこのまま取り組みばよい」ということではなく、SDGs 達成のための「行動の 10 年」においては、SDGs の野心を引き上げ、より大きなインパクトを生み出すことが必要である。そのためには、システムレベルでの変革が必要であり、SDGs 行動を促進する事業環境、明確な測定基準、産業レベルおよびセクター内・セクター横断的な全てのレベルでの協働が鍵となる。

本レポートの詳細は、以下のリンクよりご覧ください。

<https://www.iges.or.jp/en/pub/sdgs-and-business-covid-jp/ja>

【一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ: Global Compact Network Japan)について】

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、人権、労働、環境、腐敗防止の 10 原則と SDGs を実践し、持続可能な成長を実現するための世界的な組織です。GCNJ は、2003 年 12 月に日本におけるローカルネットワークとして発足しました。日本における UNGC 活動の推進と、サステナビリティ戦略の実践を目指す企業や組織に対して、学習・協働・発信などのためのプラットフォームを提供することによって持続可能な世界を実現することをミッションに活動を行っています。2021 年 2 月末現在、加盟企業・団体数は、388 となりました。SDGs の達成に向けて会員の皆様や関連機関と共に推進する活動情報等は[こちら](#)をご参照下さい。

【公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES: Institute for Global Environmental Strategies)について】

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO などと連携しながら、気候変動、自然資源管理、持続可能な消費と生産、グリーン経済などの分野において実践的な政策研究を幅広く行っています。1998 年、日本政府および神奈川県の実験により設立。本部は神奈川県葉山町に所在し、約 150 名の研究者を擁し、その 3 分の 1 強が外国籍。関西(兵庫県)、北九州、北京、バンコク、東京の各センター・事務所と共に、グローバルおよびアジア太平洋地域のネットワークを生かした戦略研究を展開しています。

【本件に関するお問い合わせ】

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)事務局

URL: <http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

担当: 大場 恒雄 Tel: 03-6803-8155 Email: t.oba@ungcjin.org

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) URL: <http://www.iges.or.jp/>

広報担当: 庄(しょう)・香取 Tel: 080-7410-1620 Email: iges_pr@iges.or.jp